

環境省実証事業

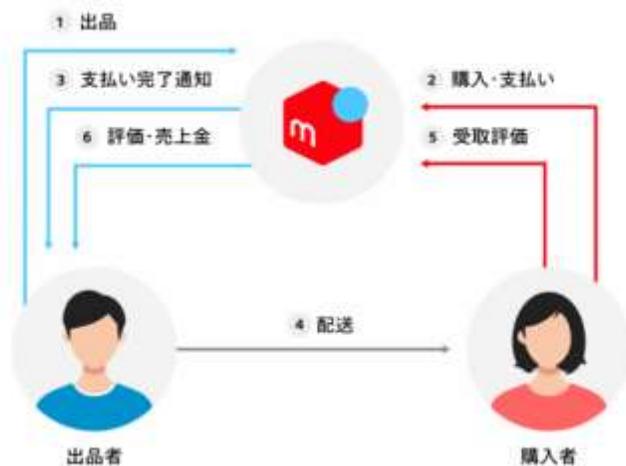
実証対象事業に関する説明資料
(株式会社メルカリ・日本語版)

(1) 事業概要①

- メルカリでは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をコーポレートミッションに、C to Cのフリマアプリ「メルカリ」を運営。
- フリマアプリ「メルカリ」はアパレル商品、エンタメ用品、家電、コスメ等、多彩な商品が出品されている。
- メルカリグループでは、フリマアプリ「メルカリ」の他、eコマースプラットフォームの「メルカリShops」やスマートフォン決済の「メルペイ」等も展開。

企業名	株式会社メルカリ
設立年	2013年
本社	東京都港区
従業員数	2,184名（連結、2022年12月末時点）
事業内容	フリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運用
資本金	44,628百万円（2022年6月末時点）
売上	1470億円（FY2022.6 通期 連結）

C to C フリマアプリ「メルカリ」の取引の仕組み



(出典) メルカリホームページ (<https://about.mercari.com/safety/>) より作成

サービスの概要



(出典) メルカリ提供資料

(2) 事業概要②

- フリマアプリ「メルカリ」は個人が簡単に不要品の売買を行うことのできるC to Cのマーケットプレイスである。出品者には、自分によって不要となったモノが他の人に手に渡り、使用されることの喜びを提供している。また購入者には、多彩な製品を「宝探し」感覚で掘り出し物を見つける買い物体験を提供している。月間2,153万人に利用されている。
- 出品者と購入者の取引には、「メルカリ」が一時的に購入代金を預かるエスクロー決済を活用し、安全・安心な取引環境を整備している。また、全国一律の送料、宛名書き不要で商品を匿名で配送できる「メルカリ便」の制度を導入し、利便性を高めている。
- フリマアプリを活用した、循環型社会の実現や地域活性化のための取組には多数の例がある。自治体との連携にも力を入れている。

循環型社会の実現のための取組例

- 出品前に修理できるメルカリリペアショップ等、オフライン店舗と連携したサービスを展開。
- 小学生から高校生を対象とした教育ポータルサイト「mercari education」でモノやお金の価値について、実践的な学びが得られる教育プログラムを無償提供
- 自治体と連携した「メルカリエコボックス」配布の実証実験



(出典) メルカリ提供資料

自治体との連携

- メルカリグループでは、全国の自治体と協定を締結し、事業連携を実施。
- 例えば、小規模事業者等でも簡単にネットショップを開設できる「メルカリShops」において、自治体に粗大ごみとして集められた物のうち、まだ使用可能な物を販売する実証実験を実施。ごみの減量やリユースの推進に貢献している。



※2023年3月時点では、愛知県蒲郡市、新潟県加茂市、兵庫県西宮市で実施。

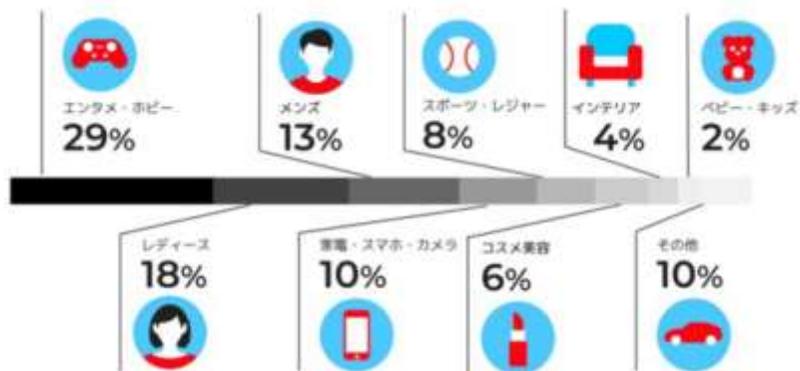
(出典) メルカリ提供資料
メルカリホームページ (<https://merpoli.mercari.com/entry/2022/10/24>) より作成

(3) 事業のポイント

- メルカリには多くの商品が出品されているが、デジタル技術を活用して商品を探しやすい環境が整備されている。蓄積された取引データと機械学習技術によって、個人の嗜好に合わせたレコメンドを実施している。
- アプリでは、出品の手間を簡略化するための機能を提供している。この機能には機械学習を活用しており、スマートフォンのカメラで商品やそのバーコードを読み取ると、自動で基本情報が入力され、販売価格が提案される。
- 安心・安全なサービス提供のため、24時間365日に対応できるカスタマーサービス体制を整備している。また、自動検知及び目視により、利用規約に違反する出品や取引が実施されていないか常時監視し、安全・安心な取引環境を担保している。

メルカリで取引されている商品の構成

- 多彩な製品が取引されていることは、メルカリの魅力となっている。取引されている商品の構成は下図の通り。
- 本試算では、取引量が多く、かつ取引によってCO2排出と資源投入の削減が見込まれる「スマートフォン/PC/タブレット/PC周辺機器」を対象に脱炭素面、資源循環面の効果を検証した。



(出典) メルカリ提供資料

機械学習による違反検知システム

- 商品情報や取引に係るデータを機械学習技術で分析し、利用規約違反の取引を自動で検知。
- ゲームアカウント、偽ブランド、医薬品等、偽造品・盗品その他の出品禁止物を排除。

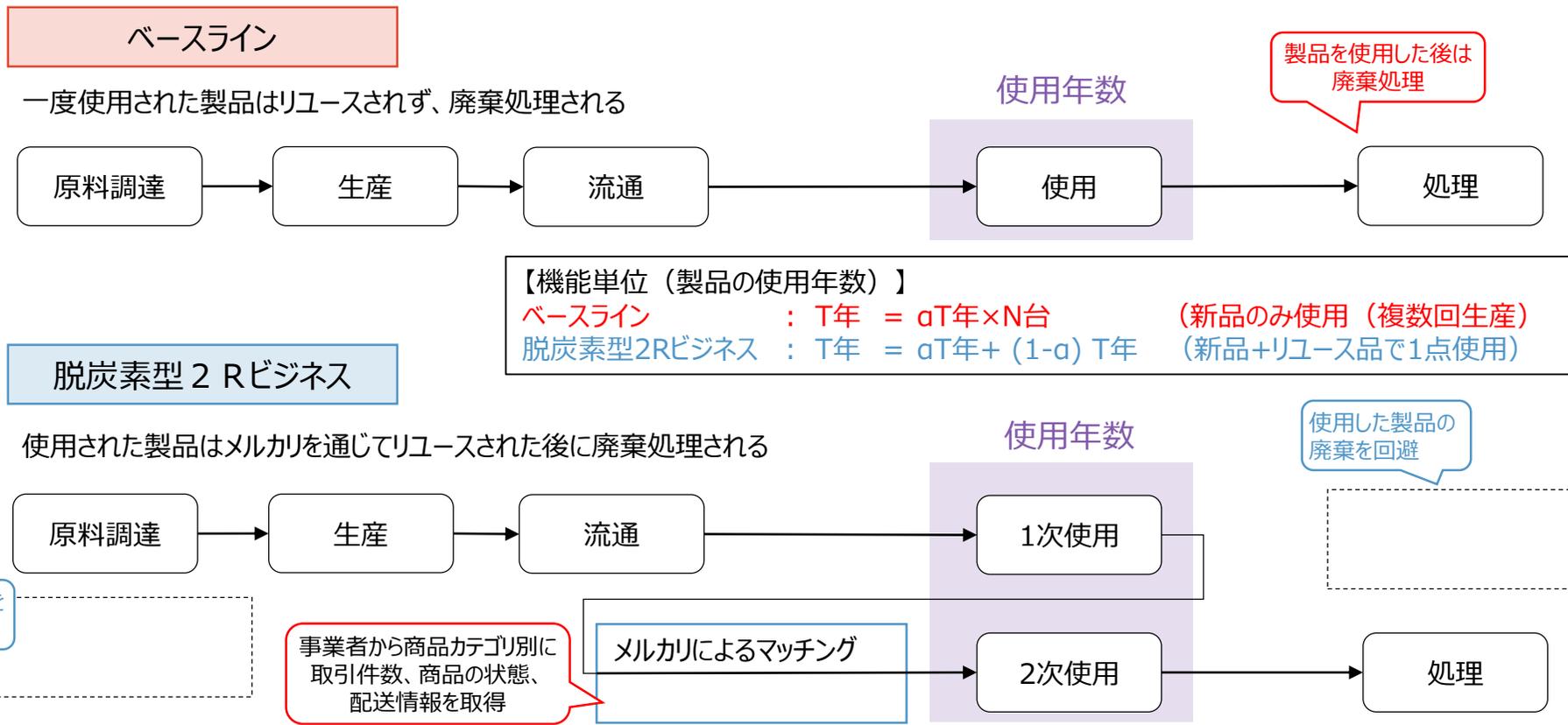


(出典) メルカリホームページ

(https://about.mercari.com/press/news/articles/20200729_opml20/)

(4) 事業フロー（効果推計のためのシナリオ）

シナリオフロー



<機能単位>

- ✓ 製品の使用年数

<対象>

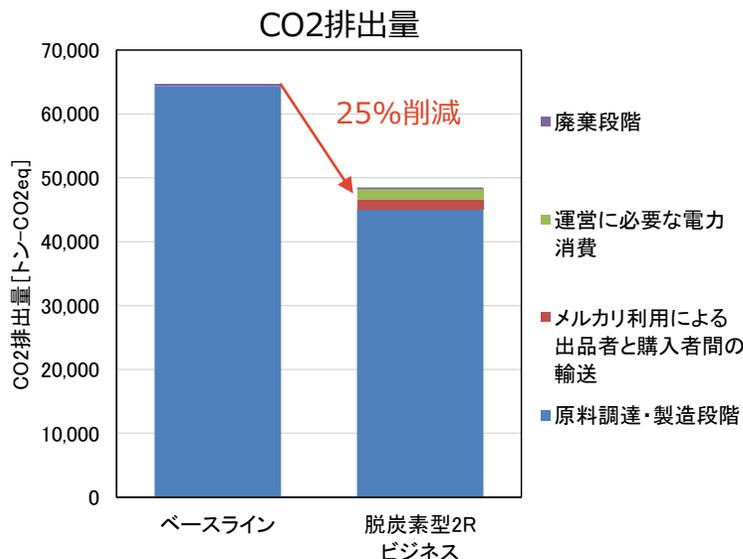
- ✓ 対象製品：メルカリで1年間に取り扱われた情報通信機器（スマートフォン、タブレット、PC等）
- ✓ 対象範囲：情報通信機器（スマートフォン、タブレット、PC等）の原料調達から廃棄までの全段階。

想定条件

(5) 事業の環境面の効果

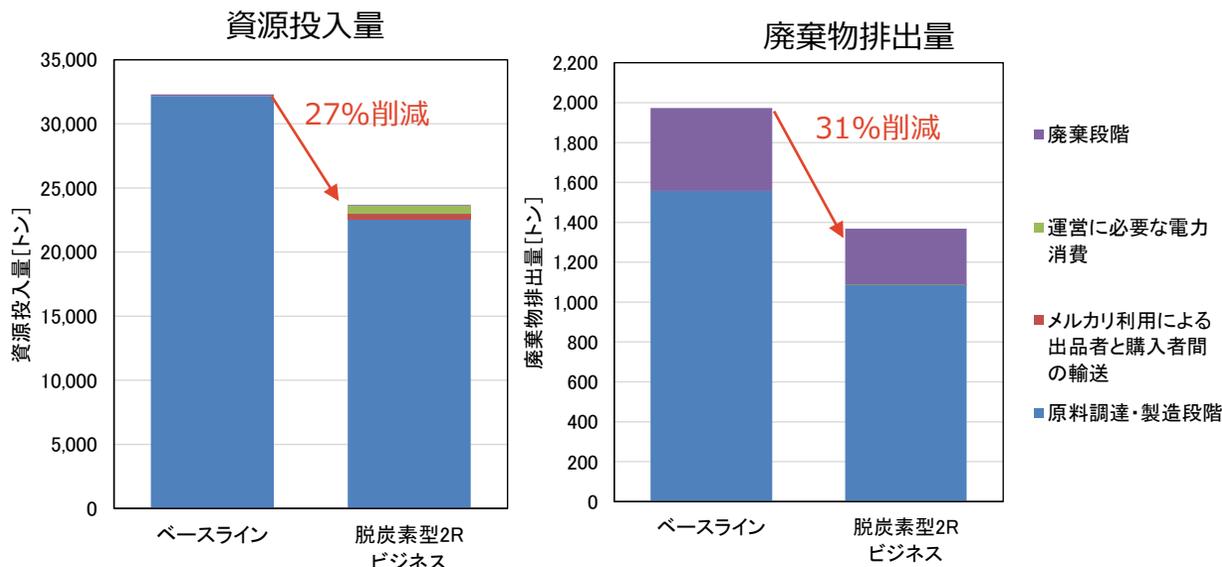
脱炭素面の効果

- ✓ 脱炭素型2Rビジネスシナリオでは、ベースラインシナリオと比べて25%のCO2排出削減効果が見込まれた。
- ✓ 原料調達・製造段階のCO2排出量の影響が大きいいため、余剰な製品の製造を抑制できる脱炭素型2RビジネスシナリオではCO2削減効果が期待されることが分かる。



資源循環面の効果

- ✓ 脱炭素型2Rビジネスシナリオでは、ベースラインシナリオと比べて27%の資源投入量抑制効果、31%の廃棄物排出抑制効果が見込まれた。余剰な製品の生産を抑制できることで、脱炭素型ビジネスシナリオはベースラインシナリオより資源投入、廃棄物排出とも削減できることが試算された。



<算定条件>

- ✓ 活動量となる各商品の取引件数はメルカリ提供データを用いた。メルカリで取り扱われている商品のカテゴリのうち、「スマートフォン」、「PC/タブレット」に該当する取引を使用した。
- ✓ 商品のカテゴリにおいて、情報通信機器に該当しない製品（例：PCケース等）をサンプル調査を実施して除外して推計した。
- ✓ 取引1件につき、製品1台が取り引きされているとして推計した。また製品の重量は宅配便の発送サイズから推計した。
- ✓ 製品の使用年数は、ユーザーに対するアンケート結果とメルカリで把握している製品の状態を対応付けて設定した。ベースラインシナリオの使用年数は、メルカリで購入した製品の「新品、未使用」状態の使用予定年数で設定した。脱炭素型2Rビジネスシナリオの使用年数は製品の状態ごとに、出品者の使用年数と購入者が購入してからの使用予定年数を合計で設定した。（出品者の有効回答数：16,174件、購入者の有効回答数：10,699件）。
- ✓ 各プロセスのCO2排出原単位、資源投入量、廃棄物排出量の原単位は、産業技術総合研究所「Inventory Database for Environmental Analysis Version 3.1」の値を用いた。